新発田地域広域事務組合・下越福祉行政組合

情報セキュリティ基本方針

令和５年１２月１４日初版

令和８年３月１３日改定

新発田地域広域事務組合

下越福祉行政組合

目次

＜はじめに＞

新発田地域広域事務組合及び下越福祉行政組合の管理者、監査委員及び議会は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の６第１項に規定するサイバーセキュリティを確保するための方針として、「新発田地域広域事務組合・下越福祉行政組合情報セキュリティ基本方針」を共同で定めるものである。

新発田地域広域事務組合・下越福祉行政組合　情報セキュリティ基本方針

１　目的

本基本方針は、本組合が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本組合が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

２　定義

（１）　ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

（２）　情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

（３）　情報資産

次の各号を情報資産という。

ア　情報システム及びシステム上で取扱う全ての情報

イ　アの情報が記録された紙等の有体物

（４）　情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

（５）　情報セキュリティポリシー

本基本方針及び情報セキュリティ対策基準をいう。

（６）　機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

（７）　完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

（８）　可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

（９）　マイナンバー利用事務系

個人番号を取扱う事務に関わる情報システム及びデータをいう。

（１０）LGWAN 接続系

LGWAN に接続された情報システム及びその情報システムで取扱うデータ（マイナンバー利用事務系を除く。）をいう。

（１１）インターネット接続系

インターネットメール、ホームページ管理システム等に係るインターネットに接続され

た情報システム及びその情報システムで取扱うデータをいう。

（１２） 通信経路の分割

LGWAN 接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。

３　対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

（１）　不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等

（２）　情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等

（３）　地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等

（４）　大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等

（５）　電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及

４　適用範囲

情報セキュリティポリシーが適用される機関は、新発田地域広域事務組合及び下越福祉行政組合の管理者、監査委員及び議会とし、組合の情報資産及び情報資産に接する全ての職員及び会計年度任用職員等（以下「職員等」という。）に適用する。

５　職員等の遵守義務

職員等は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

６　情報セキュリティ対策

上記３の脅威から情報資産の保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

（１）　組織体制

組合の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

（２）　情報資産の分類と管理

組合の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

（３）　情報システム全体の強靭性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報シス

テム全体に対し、次の三系統の対策を講じる。

① マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信ができないようにした上で、端末からの情報持ち出し不可設定等により、個人情報の流出を防ぐ。

② LGWAN 接続系においては、LGWAN と接続する業務用システムと、インターネット接続系の情報システムの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、ファイアウォール等を利用しコンピュータウイルス対策を実施する。

③ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティを実施する。

（4） 物理的セキュリティ

サーバ、通信回線及び職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

（5） 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

（6） 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス等の技術的対策を講じる。

（7） 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。

また、情報資産に対するセキュリティ侵害を発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

（8） 業務委託と外部サービスの利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービスを利用する場合には、利用に係る規定を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

8 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要とな

った場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、情報セキュリティポリシーを見直す。

９　情報セキュリティ対策基準の策定

上記６、７及び８に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を策定する。

１０　情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることにより組合の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから非公開とする。